

株式会社バルクホールディングス
2022年3月期第2四半期
決算説明会資料

2021年11月24日

Contents

【2022年3月期第2四半期 連結業績等】

エグゼクティブ・サマリー	4
連結P/L 概要	7
セグメント別業績	8
連結B/S 概要	12
2022年3月期通期連結業績見通し	13

【2022年3月期下期及び来期以降の方向性】

セキュリティ・セグメント	15
マーケティング・セグメント	21

【APPENDIX】

連結業績推移	27
投資先の状況	28

2022年3月期第2四半期 連結業績等

- ◆売上高・各段階利益で前年同期比増収増益
- ◆営業損失を計上したが、計画に対してはプラスで着地
- ◆セキュリティセグメント・マーケティングセグメント共に黒字転換
- ◆7月に実施した第三者割当増資により自己資本比率が向上

売上高（上期累計）

824百万円

前年同期比 +32.0%
+199百万円
事業計画比 +11.8%
+87百万円

営業損失（上期累計）

▲11百万円

前年同期比 +200百万円
事業計画比 +32百万円

自己資本比率

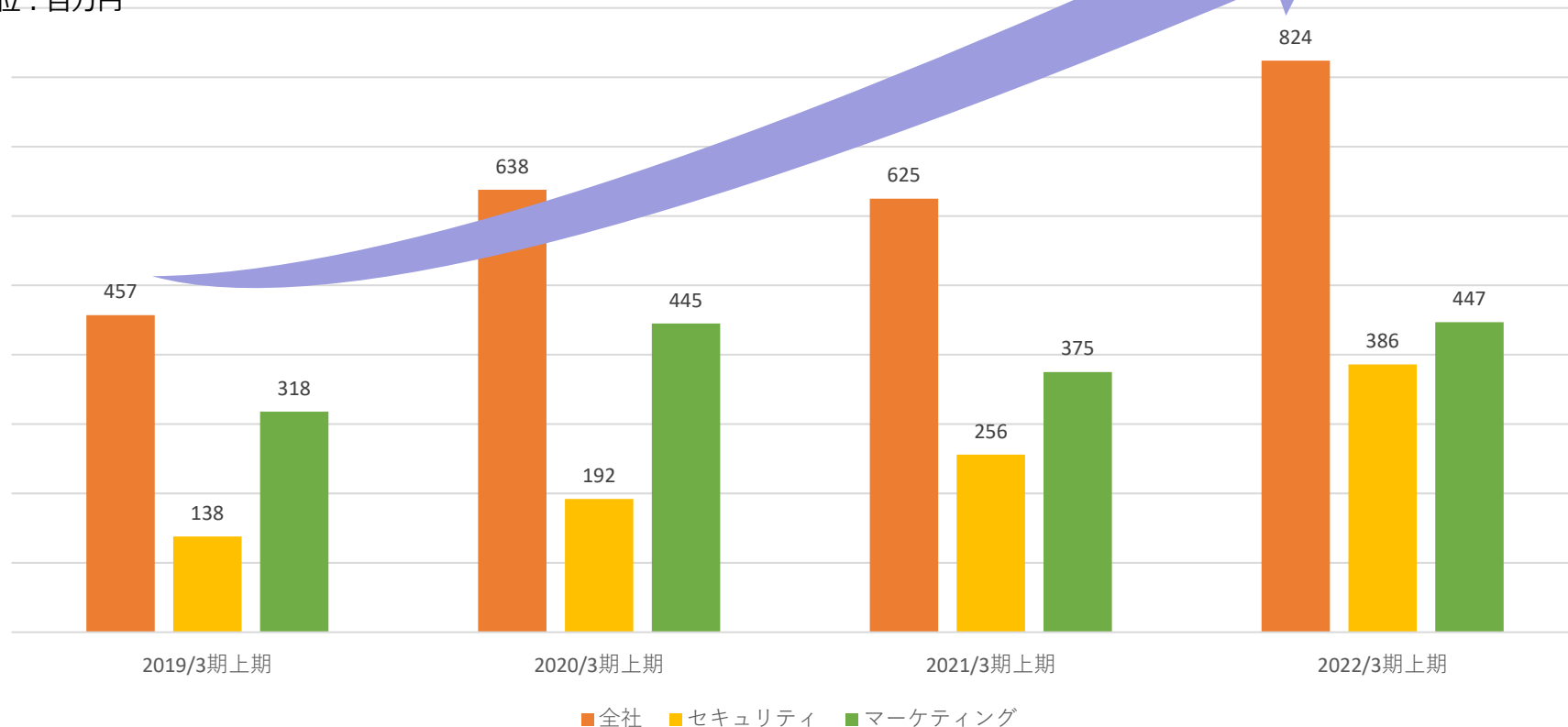
32.2%

前期末比 +12.2%

エグゼクティブ・サマリー 売上高推移（上期）

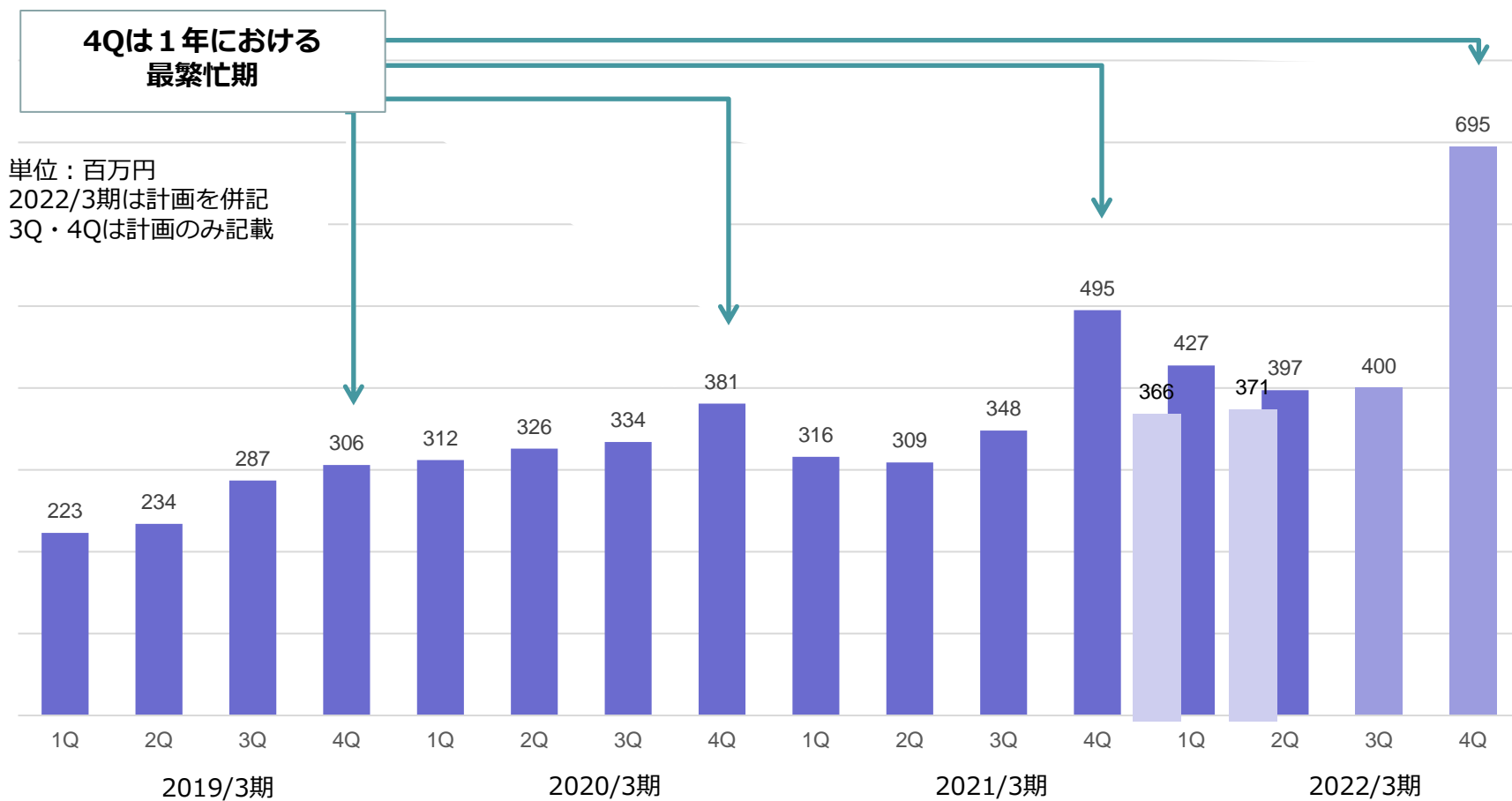
上期売上高は、2022年3月期と2019年3月期との比較で180.2%と伸長
セグメント別では、セキュリティ事業が278.7%、マーケティング事業が140.5%と
特にセキュリティ事業が伸長

単位：百万円



エグゼクティブ・サマリー 売上高推移（四半期）

四半期売上は、前年同四半期に対して増収傾向
今期においても第4四半期偏重となる傾向は変わらず



連結P/L概要

◆売上高

セキュリティ事業・マーケティング事業ともに前年同期比増収増益

◆販管費

海外セキュリティ事業における経費が削減されたことで前期比5.2%減少

◆各段階利益

大幅な増収に加え、固定費の削減が進んだことで、前年同四半期比で約2億円の収支改善

(単位：百万円)

(連結)	2021/3月期 上期	2022/3月期 上期			2022/3月期 上期計画
	金額	金額	増減額	前年同期比	金額
売上高	625	824	+199	132.0%	737
売上総利益	190	369	+178	193.9%	—
販管費	402	381	▲21	94.8%	—
営業利益(損失)	▲211	▲11	+200	—	▲44
経常利益(損失)	▲236	▲15	+220	—	▲58
親会社株主に帰属する 当期純利益(損失)	▲246	▲30	+216	—	—

売上高 (上期累計)

386百万円

前年同期比 +50.4% 同+129百万円

営業利益 (上期累計)

32百万円

前年同期比 +137百万円

海外において発生していた固定費がなくなったことでセグメント損益が大幅に改善

◆セキュリティトレーニング部門

- ・第1四半期において「大阪アリーナ」「名古屋アリーナ」販売による売上を計上したこと、第2四半期においてもストック型の保守売上・サブスクリプション売上の積み上げにより、売上・利益が大幅に伸長

◆セキュリティソリューション・コンサルティング部門

- ・セキュリティ対策ニーズの高まりを受け、AI脆弱性診断などのサイバーセキュリティ分野の売上が増加、情報セキュリティ規格のコンサルティング売上也堅調に推移

アリーナ提供の拡大に加え、ISO27701コンサル・Discoveryなどの新サービスも受注開始

- ▶ 7月 CYBERGYM大阪・CYBERGYM名古屋を開設
- ▶ 10月 株式会社アクトとの間で札幌アリーナ及び福岡アリーナの開設・運営に係る基本合意を締結
- ▶ 大手金融機関を中心とした経営者層向けセミナーが好評
- ▶ ISO27701（プライバシー情報の保護に関する国際規格）に関するコンサルティング開始
- ▶ NICT 2021年度実践的サイバー防御演習「CYDER」（全65回）が7月よりスタート
- ▶ 10月 警察庁全国21都道府県24カ所サイバー攻撃対策訓練を開始
- ▶ FRONTEO社と業務提携契約を締結
- ▶ 10月 一般社団法人国際サイバーセキュリティ協会（IACS）の幹事法人として参画
- ▶ 改正個人情報保護法へのPマーク対応開始（2022年4月審査開始予定）

売上高 (上期累計)

447百万円

前年同期比 +19.1% 同+71百万円

営業利益 (上期累計)

56百万円

前年同期比 +89百万円

◆ マーケティングリサーチ部門

- ・ 主要顧客である放送局を中心としたリサーチ業務が堅調に推移
- ・ CXの最適化に向けた各種ソリューションサービスの展開を開始すると共に、サービス強化に向けた外部企業との連携を積極的に展開

◆ セールスプロモーション・広告代理部門

- ・ 主要顧客である大手スーパーマーケットや大手食品メーカーからの受注が堅調に推移
9月には最高月商も更新
- ・ LINEを使ったSNS販促や、スマートフォンを用いた顧客サービスの導入支援などが伸長

既存のリサーチ・セールスプロモーションに加え、CXソリューションサービス展開を本格化

- ▶ インスタグラム運用支援&分析サービスの展開
- ▶ LINEに加えてYoutube、Twitter、Instagram、TikTokなどソーシャルメディアマーケティングのアプローチを強化
- ▶ 自社WEBサイト、LINE、シュフー、トクバイ、クラシル、LINEチラシを含むチラシ配信システムによる一括管理の展開
- ▶ パロニム株式会社とインタラクティブ動画テクノロジー『TIG』の販売代理契約を締結
- ▶ VR店舗の受注、VRコマースの企画提案など、VRを活用した様々なサービスを提供
- ▶ 百貨店・ホテル等でMISE-demo活用のテスト開始
- ▶ インバウンドマーケティング・越境ECサービスの新規展開

連結B/S概要

<前期末比>

- ◆ **流動資産** : 現金及び預金が44百万円、商品及び製品が31百万円増加したことなどにより99百万円の増加
- ◆ **固定資産** : 保険積立金、関係会社株式が減少した一方で、敷金及び保証金が55百万円増加したことなどにより21百万円の増加
- ◆ **流動負債** : 1年内返済予定の長期借入金、未払金の増加などにより2百万円の増加
- ◆ **固定負債** : 長期借入金が増加した一方で、役員退職慰労引当金が減少したことなどにより3百万円の減少
- ◆ **純資産** : 資本金、資本準備金等新株式の発行などにより、それぞれ77百万円増加したことなどにより121百万円の増加
- ◆ **自己資本比率** : 以上の結果、自己資本比率は12.2ポイント増加 (単位: 百万円)

(連結)	2021/3月末	2021/9月末		
	金額	金額	増減額	前期末比
流動資産	498	597	+99	120.0%
固定資産	141	162	+21	115.0%
繰延資産	7	7	+0	104.6%
総資産	646	767	+121	118.7%
流動負債	402	404	+2	100.6%
固定負債	113	110	▲3	97.2%
純資産	130	252	+121	193.5%
自己資本比率	20.0%	32.2%	+12.2	—

2022年3月期通期連結業績見通し

2022年3月期上期における売上高・各段階利益については、同期間における計画に対し上振れて推移しております。また、当社子会社のサイバージムジャパンは株式会社アクトとの間で札幌アリーナ及び福岡アリーナの開設・運営に係る基本合意を締結し、今期中の開設を目指しております。

しかしながら、当社の2022年3月期事業計画においては売上高・各段階利益に占める第4四半期の割合が大きいことから、2021年5月14日に公表いたしました通期業績予想は据え置き致します。

今後本件について開示すべき事項が発生した場合、速やかに開示いたします。

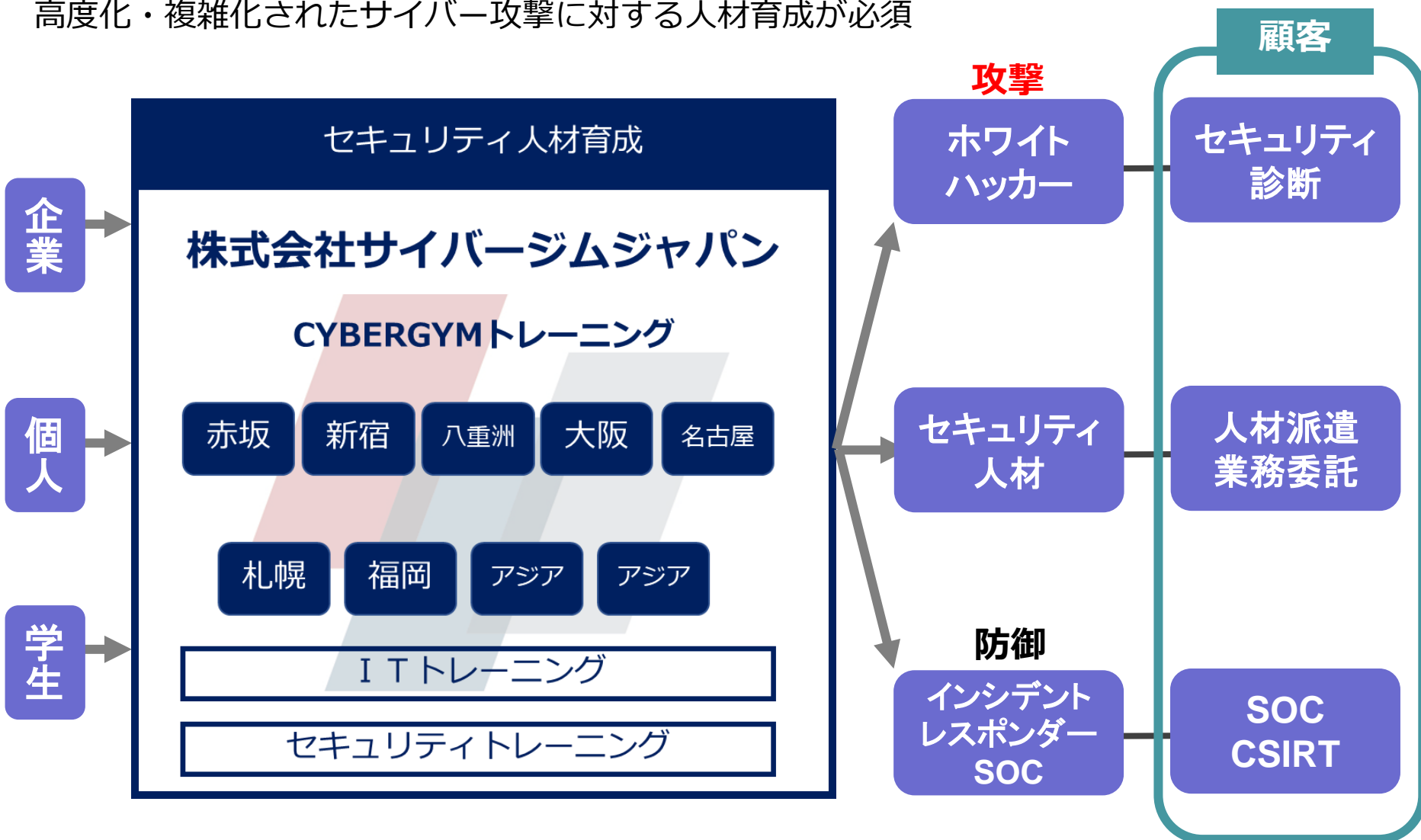
(単位：百万円)

(連結)	2022/3月期 通期業績見通し			2021/3月期
	金額	増減額	前年同期比	金額
売上高	1,834	+366	124.9%	1,468
営業利益	33	+337	—	▲304
経常利益	12	+337	—	▲325
親会社株主に帰属する 当期純利益	8	+442	—	▲434
1株当たり当期純利益	0.72円	+41.66円	—	▲40.94円

2022年3月期下期及び来期以降の方向性

セキュリティ・セグメント

サイバーセキュリティ市場において日本は対応が遅れており、特に人材不足は深刻
高度化・複雑化されたサイバー攻撃に対する人材育成が必須



サイバーセキュリティリーナの展開

イスラエルから日本へ

①サイバー先進国で培った技術と
ノウハウをサービス化



日本、そしてアジアへ

②より洗練させ、ローカライズ
したサービスを提供

高度化・多様化したサイバー攻撃による世界規模の脅威が日々深刻化する中で、サイバーセキュリティ人材の確保は各国共通の課題となっている。日本においてもその傾向は顕著であることから、グローバルレベルのサイバーセキュリティ人材の創出・育成と継続的な対応力向上を目的とする一般社団法人国際サイバーセキュリティ協会を設立し、サイバージムジャパンはその幹事法人として参画。

協会概要

名称： 一般社団法人国際サイバーセキュリティ協会
International Association of Cyber Security
通称： IACS（アイアックス）
所在地： 東京都港区赤坂一丁目14番11号 HOMAT ROYAL 1F
設立： 2021年10月1日
理事長： 小林 智彦
幹事： 株式会社アクト、株式会社サイバージムジャパン

設立趣意及び事業目的

- ・世界規模のサイバーセキュリティ事案に対応可能な人材育成と確保
- ・グローバルスタンダードに則った、公正かつ公平で客観的なサイバーセキュリティ認証の運営
- ・グローバル社会で対応できるスキルと経験を有するサイバーセキュリティ人材情報の管理
- ・今後、国内外の関係機関や国際認証機関とも連携し、認証基準の標準化を推進
- ・官民含めた法人会員を募り、グローバルなサイバーセキュリティ分野における人材開発、育成、採用の支援となる情報の共有

日本へのサイバー攻撃が増加、前例のない大規模サイバー攻撃によるシステム障害等の重大なインシデントも発生しており、『Discovery』による継続的な監視のニーズが高まっている

攻撃対象領域の監視がシンプルに



『Discovery』は、OSINTツールおよびAIテクノロジーを活用して、ハッカー視点で攻撃対象領域を調査監視、デジタル資産とIT資産を継続的に監視し、脅威のスコアカード化を行う
月次の定例会にて調査・監視の結果を報告、緊急性の高い情報流出やインシデントが判明した場合は、即座に速報連絡するサービス



改正個人情報保護法施行について

2022年4月1日に改正個人情報保護法が施行されるに伴い、「Pマークにおける個人情報保護マネジメントシステム構築・運用指針」と「Pマーク審査基準」が新しくなり、Pマークのコンサルティングを行う当社にとっては、大きなビジネスチャンス

年月		～2022年3月31日	2022年4月1日～
申請		現行基準・現行法に対応した申請受付	新指針・改正法に対応した申請受付
審査	規程	現行基準・現行法による審査	新指針・改正法へ未対応・不適合の場合 →指摘事項となります。 ただし、 変更案および承認の計画書が確認できれば指摘事項としません（計画は原則3か月以内）。
	運用		新指針・改正法に対応した規程による運用状況の確認において不適合の場合 →指摘事項となります。 ただし、 2022年3月31日までの運用記録は、現行基準・現行法の実績を確認します。

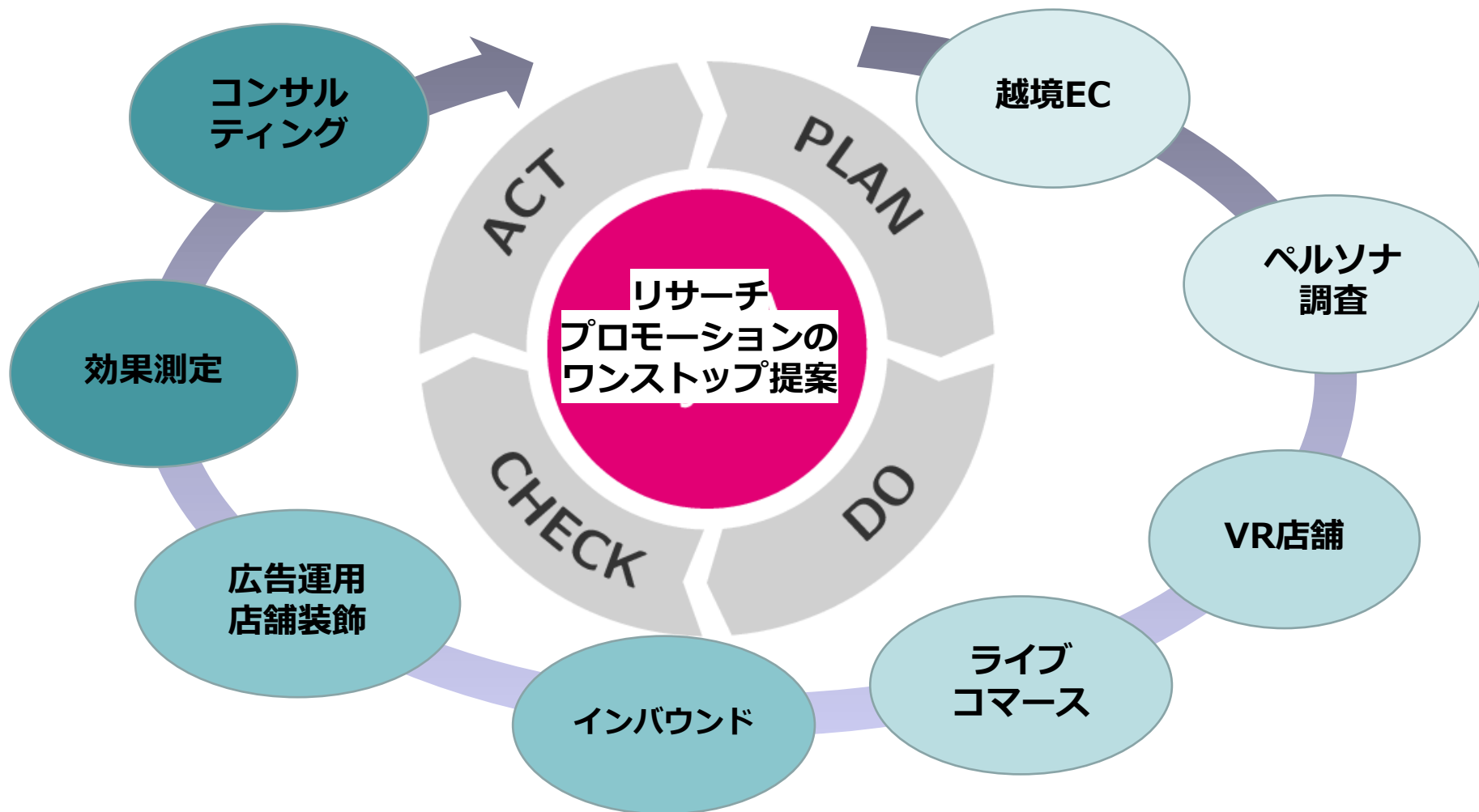
(注) 現行基準・現行法：現行の審査基準および現行の個人情報保護法
 新指針・改正法：「構築・運用指針」に基づく審査基準および令和2年改正個人情報保護法

2022年3月期下期及び来期以降の方向性

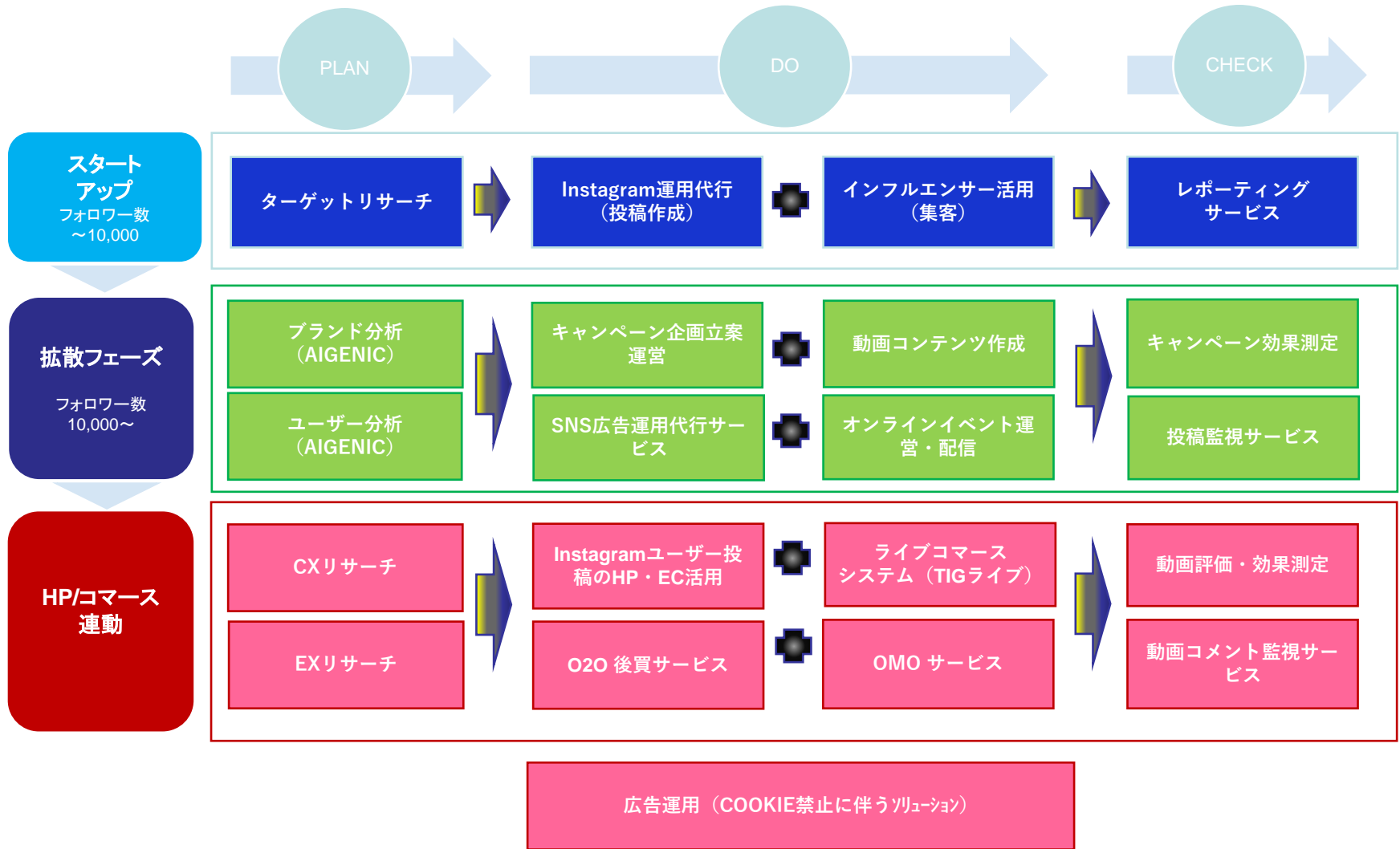
マーケティング・セグメント

マーケティングセグメントの展開

DXソリューションのラインナップが充実
技術や商品力のあるスタートアップ企業に対し様々な切り口での提案が可能に



強いデジタルソリューションとの提携による 全体提案の実現



パロニム社との連携強化



HPや SNS 上の動画、LIVE StreamingによるCX ソリューションの
更なる拡充・強化を実現

ソフトバンクロボティクス社との連携

ソフトバンクロボティクスのロボット技術を活用したマーケティング分野での新規ソリューションを開発・展開

ソフトバンクロボティクスおよび同社パートナーのアイリスオーヤマが提供する除菌清掃ロボット「Whiz i アイリスエディション」に商品やPOP、スピーカー、カメラ、デジタルサイネージなどを搭載し、店頭での商品プロモーションや、店内巡回などに利用するなど、様々なソリューションを提供

深刻な人手不足やWithコロナ時代における新時代のマーケティングプロモーション戦略を支援



Whiz i
— IRIS EDITION —

◆ソフトバンクロボティクスの概要

社名：ソフトバンクロボティクス株式会社

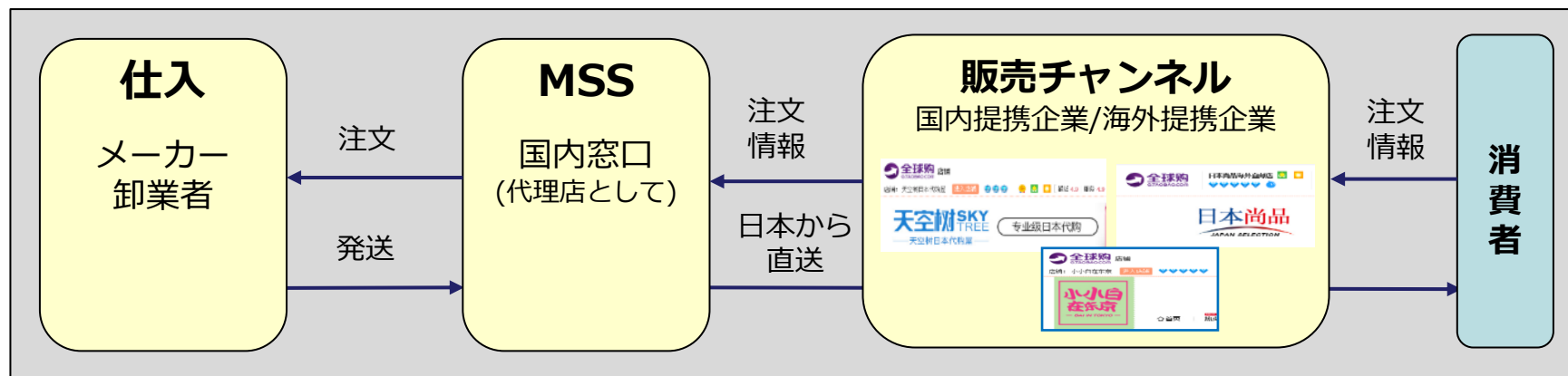
本社：東京都港区海岸一丁目7番1号 東京ポートシティ竹芝オフィスタワー

代表者：代表取締役社長 兼 CEO 富澤 文秀

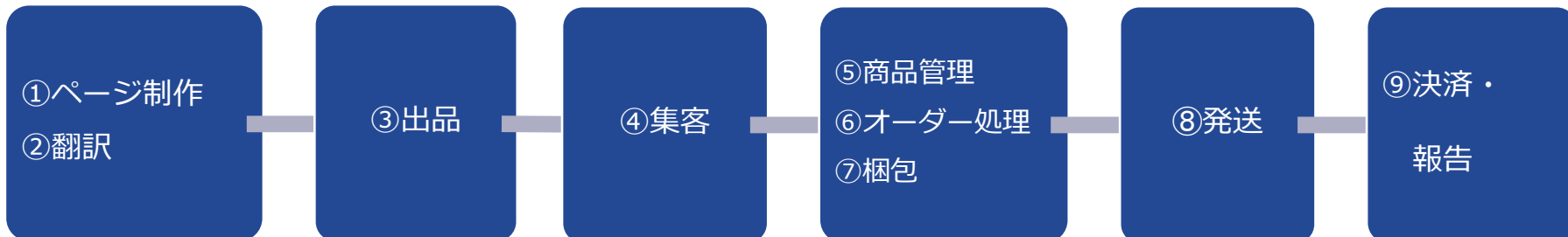
設立：2014年7月24日

事業内容：ヒューマノイドロボット・サービスロボットの開発・販売・メンテナンスサービスの提供

■ 越境EC全体イメージ



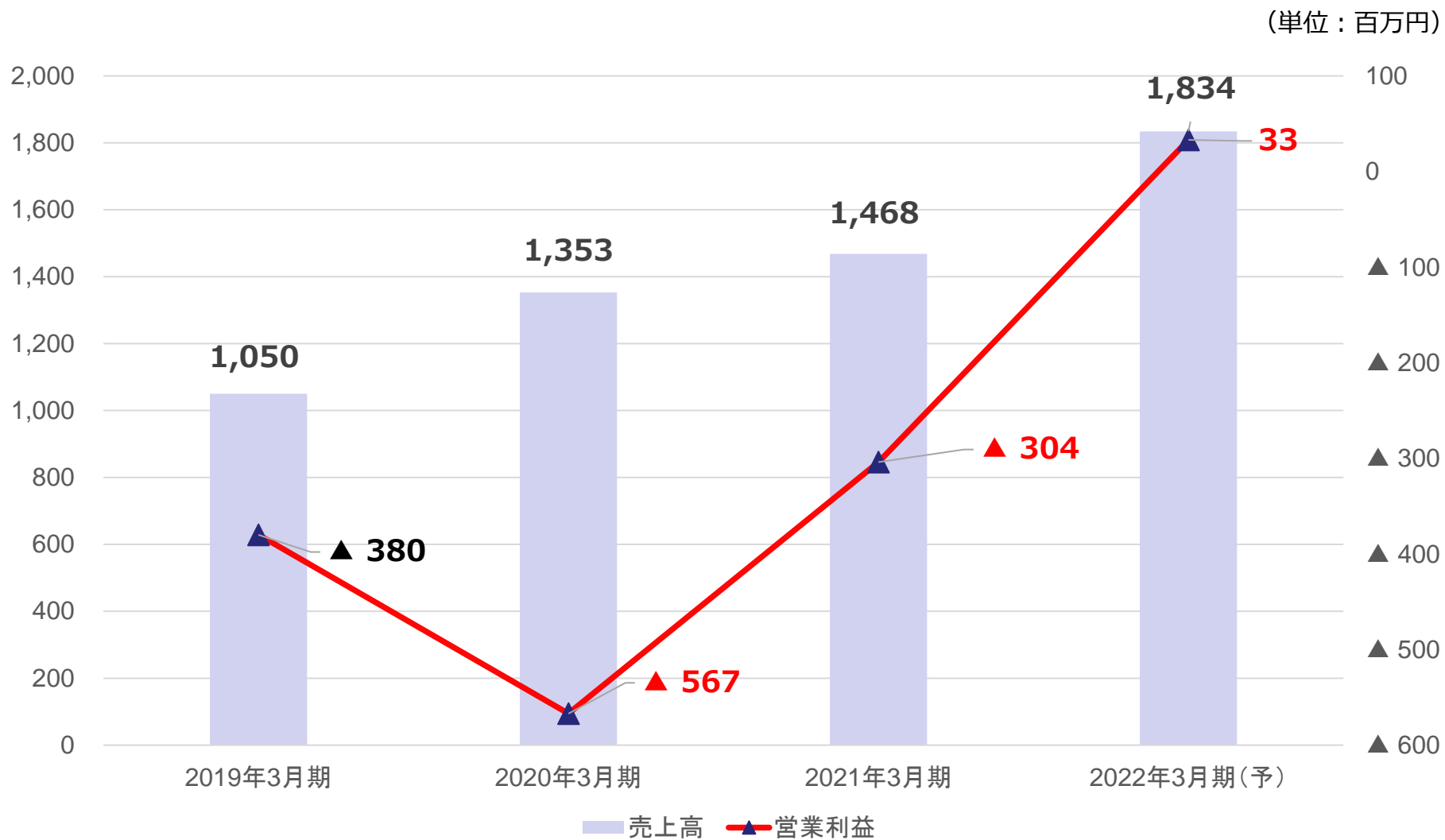
■ 中国向け越境ECワンストップサービスの流れ



- 商品説明の中国語の翻訳、商品撮影やデザインなど、経験豊富なスタッフによる出品ページの制作が含まれる。
- ネイティブ中国人スタッフの視点で適切かつ印象的な表現で商品の魅力を訴求する。

APPENDIX

連結業績推移



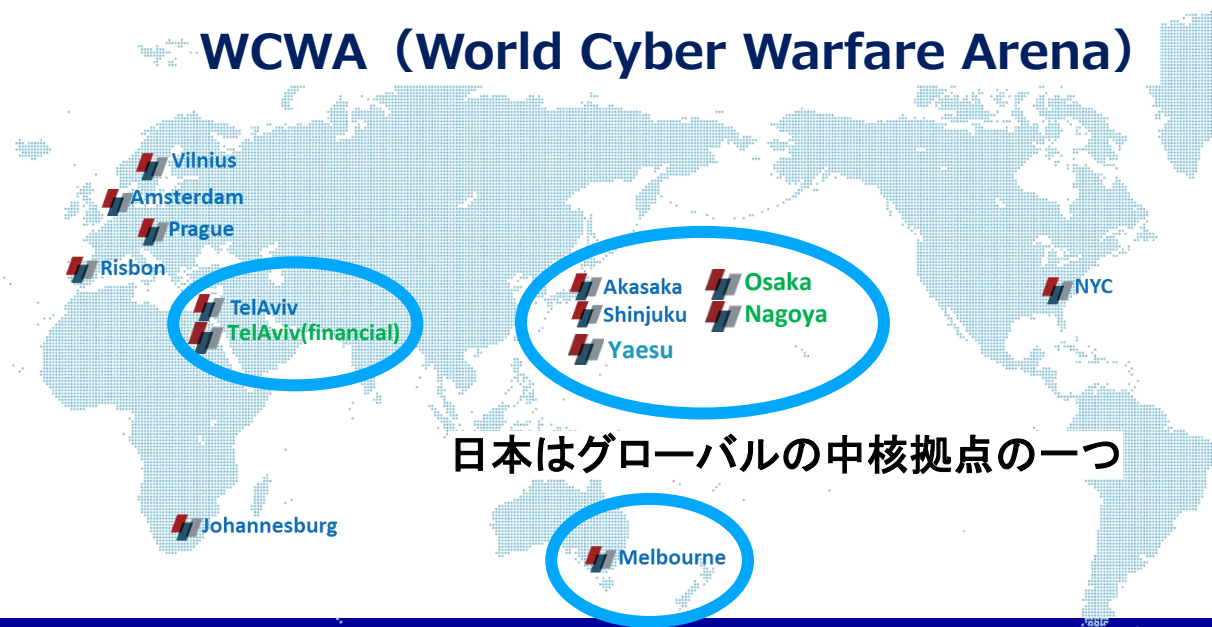
投資先の状況 ~CyberGym Control Ltd. (イスラエル) ~

▶サイバーアリーナをグローバルで展開

- ・イスラエル、チェコ、ポルトガル、リトアニア、オーストラリア、アメリカ、日本、南アフリカ、オランダ等にアリーナを開設
- ・2021年7月には、世界初の金融機関向けサイバーセキュリティトレーニング施設を ハポアリム銀行・イスラエル電力公社と共同設立
- ・イスラエル、日本、オーストラリアを中核拠点とし、コロナ禍においてもリスク分散を図る
- ・東南アジア、欧州、中米、中東でのアリーナ開設を準備中

▶イスラエル電力公社 (IEC) がJV参画、イスラエル最大手金融グループのハポアリム銀行と資本業務提携

- ・上記2つのイスラエル・トップカンパニーとの緊密な連携により、産業系・金融系幅広いセクターでのノウハウに裏付けされた最先端の技術をベースに市場シェア拡大中
- ・各国政府・政府系機関、プライベートセクター両方から高い評価を受け、採用実績を積み上げている



「CES」 Innovation Awards 3年連続受賞！

【 AerNos AerHome 】

世界最大級の先端テクノロジー見本市「CES2021」

Innovation Awards (Sustainability, Eco-Design & Smart Energy部門)

【 AerNos AerSIP 】

スマートデバイス等の組み込み用センサー

CES2019 Innovation Awards (Tech for a Better World・Embedded Technologies部門)

【 AerIoT 】

空気清浄機、エアコン、スピーカー、街灯等の組み込み用センサー

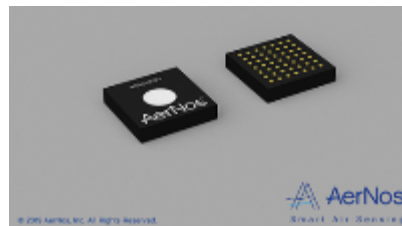
CES2019 Innovation Awards (Tech for a Better World部門)

【 AerBand 】

高血糖及び低血糖の症状を検出するウェアラブルセンサー



AerNos AerHome



AerNos AerSIP



AerIoT



AerBand



<https://www.aernos.com/>

カーボンナノチューブを用いたMEMSに高度なデータサイエンス技術を組み合わせることで、空気中などにある様々な種類のガスをリアルタイムで同時に検知する極小かつ高精度なナノガスセンサーを開発販売

▶ NRE(受託開発)の進捗

新型コロナウイルスの影響で、医療メーカーとのプロジェクトに関しては、顧客側が当面現状のコロナ対策を優先

一方で、大手電機メーカー向けプロジェクトのNREが開始、一部は検収も完了

オイルガスセクター向けプロジェクトのNREも開始。その他、幅広いセクターからの開発ニーズに対応中

▶ 出荷の進捗

医療メーカー向けの出荷に加え、精密機器メーカーに対してのプロダクト出荷が今年の3月からスタート。検証と並行しながらの販売だが、出荷は増加傾向

▶ データ提供のビジネスモデル

様々なアプリケーション向けのプロダクト開発・販売に加え、

プロダクト販売+データ解析というビジネスモデルを採用することで、長期的な安定収益を目指し、データ解析による付加価値を追求

本資料に記載されている当社の予想、見通し、目標、計画、戦略等の将来に関する記述は、本資料作成の時点で当社が合理的であると判断する情報に基づき、一定の前提（仮定）を用いており、マクロ経済動向及び市場環境や当社グループの関連する業界動向、その他種々の要因により、実際の業績はこれらの予想・目標等と大きく異なる可能性があります。

当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

なお、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

I R 及び本資料に関するお問い合わせ

株式会社バルクホールディングス
IR担当

TEL : 03-5649-2500